This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problems Mailbox.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

(43) Date of publication of application: 21.08.1998

(51)Int.Cl.

G09F 13/00 G01R 29/08

G09F 25/00

(21)Application number: 09-026856

(71)Applicant: SYST SEKKEI:KK

(22) Date of filing:

10.02.1997

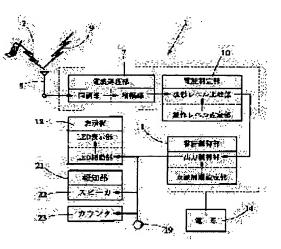
(72)Inventor: TOMOYASU SUSUMU

(54) RADIO WAVE SENSING ALARM DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To visually and acoustically recall a person's attention to prohibition or restriction of use by sensing a radio wave of a portable telephone or a wireless transmitter, etc., and performing a lighting display of a warning on a display board or giving an alarm etc., form an alarm part.

SOLUTION: A radio wave 2 of the portable telephone and various radio waves 9, received by a built-in antenna 8 are selected into only the radio wave 2 in a transmitting and receiving frequency in a turning part of a radio wave processing part 7, and this radio wave is high-frequency-amplified by the amplifying part and is then sent as an amplified signal to a radio wave discriminating part 10. For the radio wave discriminating part 10, a noise level is previously set by an operating level setting part, and the amplified signal is compared with the noise level by a waveform level comparing part, and when the amplified signal is higher than the noise level, an operating signal is outputted. The operating signal is worked as a switch of an output control part which is a main circuit of an alarm control part 11, and hence a driving signal is outputted in a fixed pattern from the output control part to an LED driving part of the display board 12 in accordance with a set condition of a flashing period setting part, so that an intermittently lighting display is performed for a fixed time on an LED display part.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-222108

(43) 公開日 平成10年(1998) 8月21日

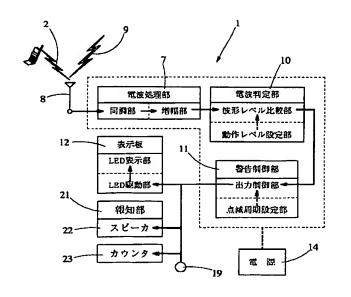
G 0 1 R	識別記号 13/00 29/08	F I G 0 9 G 0 1		M Z	
G09F	25/00	G 0 9	F 25/00	J	
	審査請求 未請求 請求項	[の数3 OL		(全7頁)	
(21)出願番号	特願平9-26856	(71) 出		68 ±システム設計	
(22) 出願日	平成9年(1997)2月10日		岡山県岡	岡山市万倍146番地の4	
		(72) 発	明者 友安 耳	建	
				岡山市万倍147番地の3	
		(74)代	理人 弁理士	森 廣三郎	
		:			

(54) 【発明の名称】電波感知警告装置

(57)【要約】

【課題】 携帯電話や無線機等の電波を感知して、通話者に注意を再喚起する。

【解決手段】 電波2を受信するアンテナ8と、前記受信電波2を検波して増幅信号を出力する電波処理部7と、前記増幅信号と所定閾値との比較により携帯電話や無線機等の送受信が確認された場合に作助信号を出力する電波判定部10と、前記作助信号により作助を開始して表示信号を出力する警告制御部11と、前記表示信号を受けて警告等を点灯表示する表示板12又は警報等を発する報知部21と、各部の電源14とから構成される電波感知警告装置1であり、表示板12には予め警告等を促す文字6、マーク3又はデザインを施しておき、点灯表示により特定の文字、マーク3又はデザインのみをハイライト表示にし、電波判定部10には作動信号の外部との入出力端子19を備える。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 携帯電話や無線機等の電波を感知して警告等を表示又は警報等を発する装置であって、電波を受信するアンテナと、前記受信電波を検波して増幅信号を出力する電波処理部と、前記増幅信号と所定閾値との比較により携帯電話や無線機等の送受信が確認された場合に作動信号を出力する電波判定部と、前記作動信号により作動を開始して表示信号を出力する警告制御部と、前記表示信号を受けて警告等を点灯表示する表示板又は警報等を発する報知部と、各部の電源とから構成されてなる電波感知警告装置。

【請求項2】 表示板には予め警告等を促す文字、マーク又はデザインを施しておき、点灯表示により特定の文字、マーク又はデザインのみをハイライト表示にしてなる請求項1記載の電波感知警告装置。

【請求項3】 電波判定部に作動信号の外部との入出力端子を備えてなる請求項1記載の電波感知警告装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、人が多く集まり、 又は静かにする必要がある場所(学校、レストラン、劇場、セミナー会場等)や、EMI(電磁干渉)が懸念される場所(病院等)において、携帯電話や無線機等の通話者に対し、その区域での使用禁止又は制限の警告等を促すために、携帯電話や無線機等の送受信に反応して前記警告等を表示する又は警報等を発する電波感知警告装置に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、利便性の高さから携帯電話が急速に普及し、料金引き下げが更なる普及に拍車を掛けている。こうした使用台数の増加に伴い、携帯電話に付随する社会問題も散見され始めている。そのひとつは、携帯電話が送受信時に発する電波(通話用の音声のほか、受信時に見られる接続確認用のID発信もある)が、様々な電子機器に干渉し、誤作動や作動停止させるというEMIの問題である。同様に、不正な電波を発受信する無線機等の存在も前記問題に類する。これらを解決するには、電波を受ける電子機器にシールドを施すなどの手段が考えられるが、コスト的に実際的な解決手段とはならず、現実には、通話者を発見して口頭による注意に加え、せいぜい携帯電話又は無線機等の使用禁止の貼り紙等を用いる程度の対策しかなされていない。

【0003】ふたつめの問題は、通話が周辺に迷惑となることである。これは、とりわけ携帯電話において顕著に見られるもので、特に、通話中に声が大きくなり、周囲の人にとって騒音でしかなくなる場合が問題である。これは、電波を扱う機器としての技術的な問題ではなく、モラルやエチケットの領域の問題であり、解決が難しい。また、迷惑を掛ける側である携帯電話の通話者に自覚がないことが多いので、通常は、問題が起きる度に

周囲の人が口頭による注意を促してくれることに期待するのみであった。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】携帯電話や無線機等の使用禁止には、技術的に電波の送受信を停止させる手段も考えられるが、違法な電波の利用を除き、法的な問題との兼ね合いから、具体策が示されていないのが現状である。また、携帯電話特有の通話時の迷惑は、技術的な問題でないだけに通話者のモラルやエチケットに頼らざるを得ず、警告等を促す貼り紙を掲示するとか、周囲の人が通話者に注意してくれることを期待するしかない。ところが、貼り紙は通話者が見なければ意味がなく、個々の通話者にその都度注意することが困難な状況が多数存在するため、なかなか本質的な解決を図ることが難しい。

【0005】使用禁止区域で携帯電話を使用しようとする通話者や、周囲の人に迷惑を掛ける通話者においても、通話者自身が使用禁止区域であることや周囲の人に迷惑を掛けていることに気付かないだけの場合が多い。
20 つまり、携帯電話の使用にあたり、使用禁止又は使用を差し控えてもらえるように改めて注意を促せれば、多くの場合、通話者に携帯電話の送受信を止めさせることができる。また、不注意な携帯電話や無線機等の使用が医療機器に悪影響を与えたり、携帯電話や無線機等の電波を用いてパチンコ台の誤作動を誘引する行為については、しつかりした監視体制を構築することで予防できる場合が多い。そこで、携帯電話や無線機等が送受信時に発する電波を感知して、改めて個々の通話者に注意を喚起する警告等を表示又は警報等を発する警告装置を開発30 することとして、検討した。

[0006]

【課題を解決するための手段】検討の結果、開発したものが、携帯電話や無線機等の電波を感知して警告等を表示又は警報等を発する装置であって、電波を受信するアンテナと、前記受信電波を検波して増幅信号を出力する電波処理部と、前記増幅信号と所定閾値との比較により携帯電話や無線機等の送受信が確認された場合に作動信号を出力する電波判定部と、前記作動信号により作動を開始して表示信号を出力する警告制御部と、前記表示信号を受けて警告等を点灯表示する表示板又は警報等を発する報知部と、各部の電源とから構成した電波感知警告装置である。

【0007】アンテナは、感知対象となる電波の発信周波数に適したものを装置本体に内蔵するか、必要により外部に付設する。電波処理部は、受信した電波から感知対象となる電波を選別し、選別した受信信号から電波判定部において処理できるレベルの増幅信号を生成する。電波判定部は、所定閾値と前記増幅信号とを比較し、所定閾値より低い増幅信号はノイズ、所定閾値以上の増幅50 信号を感知対象となる電波のものと判別する。警告制御

30

告装置1の内部構成を示す一部破断分解斜視図で、図4は携帯電話の電波2を感知して使用禁止マーク3をハイ

ライト表示している状態を表した図2相当図である。本例の警告装置1は、図4に見られるように、パネル面5上に描いた禁止マーク3をハイライト表示するもので、パネル面5には、前記禁止マーク3のほか、「携帯電話使用禁止」「恐れ入りますが電源をお切り下さい。」の警

告文句6を表示している。

【0011】本発明の警告装置1の回路構成は、図1に見られるように、一般の受信機と略同様であるが、電波処理部7を構成する同調部の共振が携帯電話の発受信周波数(800MHzほか)に固定している。内蔵アンテナ8が受信した携帯電話の電波2及び各種電波9は、まず電波処理部7の同調部において前記発受信周波数の電波2のみに選別され、続いて増幅部により高周波増幅された後、増幅信号として電波判定部10へ送られる。電波判定部10では、予めノイズレベルを動作レベル設定部で定めており、オペアンプからなる波形レベル比較部において増幅信号とノイズレベルとを比較し、増幅信号がノイズレベルよりも高ければ作動信号を出力する。この動作レベル設定部のノイズレベルを加減すると、受信感度、すなわち受信範囲を切り換えることができる。

【0012】作動信号は警告制御部11の主回路である出力制御部のスイッチとして働き、点滅周期設定部の設定に従って出力制御部から表示板12のLED駆動部へと駆動信号を一定パターンで出力し、LED素子4を配列したLED表示部が一定時間断続的に点灯表示する。なお、周囲の迷惑にならなければ更に報知部21へ作動信号を送り、スピーカ22から発する警報の方が禁止マーク3の点灯表示より確実に注意を再喚起することができる。本例では、更に作動信号を受けて作動するものとして、点灯表示回数を計数するカウンタ23を設けている。

【0013】図2に示す例の警告装置1は、縦300mm、横420mm、厚さ52mmの厚肉の板状で、上下左右の枠部材13に囲まれた前面には光透過性及び光拡散性を兼ね備えたアクリル板をパネル面5として配し、このパネル面5上にハイライト表示する禁止マーク3のほか、既述の警告文句6を表示している。警告装置1内には、図3に見られるように、禁止マーク3に合わせてほぼ中央に表示板12を配し、向かって右側に上段から電源14(AC100V)、入出力端子19(背面に突出)、カウンタ23(カウンタの表示は背面)を、左側に電波処理部7、電波判定部10、警告制御部11や報知部21(以上図1参照)を集積した回路基盤15を並べている。スピーカ22は、パネル面5に取り付けるとよい。表示板12は、LED素子4を配列したLED表示部を表側、LED駆動部を裏側に配している。また、上部枠部材13には、内蔵アンテナ8を収納している。

【0014】本例の警告装置1は、内蔵アンテナ8において携帯電話が発する電波2を受信すると、図4に見ら 50 れるように、LED素子4を点滅表示させて禁止マーク3

部は、作動信号をスイッチとして、表示板の点灯部位、 輝度、点滅パターン等や報知部の警報の音量、フェードイン又はアウト等を制御する。表示板には、蛍光灯、白 熟球、ネオン管、LED素子を配列したものを直接又は外 面にパネル面を覆設して用い、警告灯のように専用部位 を単純発光させたり、後述のように特定の文字、マーク 又はデザインをハイライト表示する。また、液晶パネル やブラウン管のように全面に動的又は静的な画像を表示 できる表示板であれば、前記ハイライト表示はもちろ ん、表示板上の文字、マーク又はデザインを自由に描画 又は消去できるため、前記文字等の表示内容の定期更新 が簡単になる利点がある。警報部は、スピーカから音声 又は音楽等による警報を発する。表示板と警報器とを個 別使用しても、併用してもよい。

【0008】この警告装置は、携帯電話や無線機等の電波を感知することで、改めて表示板に警告等を点灯表示する又は報知部から警報等を発することにより、使用禁止又は制限についての注意を視覚的又は聴覚的に再喚起する。迷惑にならなければ、音声又は音楽等による警報の方が注意を再喚起しやすい。更に、表示板には予め警告等を促す文字、マーク又はデザインを施しておき、点灯表示により特定の文字、マーク又はデザインのみをハイライト表示にする電波感知警告装置を用いると再喚起しやすい。自ら発光する表示板に直接文字、マーク又はデザインを施すよりも、表示板の外面に覆設したパネル面に文字等を施す方が好ましい。このパネル面が標識又は看板として警告等を通知するほか、表示板がパネル面上の特定の文字、マーク又はデザインをハイライト表示しやすくなるからである。

【0009】本発明の電波感知警告装置は、単独で電波 を感知し、警告等を表示又は警報を発することができる から、最低1基での使用が可能であるが、電波判定部に 作動信号の外部との入出力端子を備えさせると複数の警 告装置間を用いた新たな使用形態を付加できる。例え ば、広範囲に渡って複数の警告装置を設置した場合、各 警告装置間相互で作動信号を受け渡すことにより、例え ば点灯表示のみの警告装置だけであり、携帯電話の使用 を感知した警告装置が通話者の目に入らない場合でも、 他の警告装置の点灯表示により注意を再喚起し、広い銃 囲での携帯電話の使用禁止等を通知することができる。 また、異なる地域に設置した複数の警告装置からの作動 信号を集計することにより、各地域での携帯電話や無線 機等の使用回数を観測又は監視でき、携帯電話や無線機 等を規制する際に判断材料となる使用状況のデータ収集 に寄与できる。

[0010]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施形態について 携帯電話の場合を例に挙げ、図を参照しながら説明す る。図1は本発明の電波感知警告装置1のブロック図、 図2は警告装置1の一例を示す正面図、図3は図2の警

をハイライト表示し、又はスピーカ22から警報を発する。禁止マーク3及び警告文句6が描かれたパネル面5は自然光の下で十分視認でき、携帯電話の使用の有無を問わず、いわゆる標識又は看板として機能する。しかし、これだけでは注目が集まりにくいため、携帯電話の電波2を感知して初めて禁止マーク3のみをハイライト表示したり、スピーカ22から警報を発することにより、通話者に対して使用禁止の注意を再喚起するのである。禁止マーク3は、携帯電話の電波2を感知している間は断続的に点灯表示を繰り返し、前記電波を感知しなくなって一定時間経過後に点灯表示を停止する。警報も同様のパターンで発する。

【0015】図5及び図6は、〇枠24に×字25を組み合 わせた使用禁止マークをパネル面5に描いた警告装置1 の正面図であり、図5では×字25のみが点灯表示され、 図6では〇枠24及び×字25が共に点灯表示され、かつス ピーカ22から警報が発せられた状態を表している。表示 板12の点灯表示パターンは、警告制御部11において予め 設定することにより、様々な文字、マーク又はデザイン と点灯パターンとを組合せることができ、電波2の受信 状態に応じて段階的な点灯表示をすることができる。本 例では、警告制御部11の点滅周期設定部において前記組 合せを設定する(図1参照)。例えば、図5及び図6は、 携帯電話の電波2を感知した場合、初めは×字25のみを 点灯表示して視覚的な訴えのみを実行し、電波2の受信 が長く継続すると、×字25に加えて○枠も点灯表示し、 更にスピーカ22から警報を発することで、より厳重な注 意を勧告できるようにした例を表している。

【0016】図7は上記例(図2参照)の電波感知警告装置1を壁16に設置した状態を表した斜視図、図8は警告装置1にスタンド17を取り付けた状態を表した斜視図で、図9は図8のスタンド付警告装置a,b,cを相互に作動信号が受け取れるように結線して設置した状態を表した斜視図である。図1又は図3からわかるように、本発明の警告装置1は極めて簡素な構成であり、家庭用電源や外部バッテリ等により作動させることができる。実際の使用に際しては、図7に見られるように、警告装置1を単体で壁16に掲げたり、図8に見られるように、スタンド17を用いて立てて受付カウンタやサイドテーブルに載置することになる。図8の警告装置1は、スタンド17に対して垂直回動又は水平回動させて、スタンド17の向きに拘わらず、パネル面5の方向を自由に設定できるようにしている。

【0017】図9の設置例では、警告装置 a, b, cの入出力端子19(図1参照)を接続し、互いの作動信号を入出力できるようにすると共に、別室18に配したコンピュータ20へ前記作動信号を入力し、携帯電話の使用回数を集計できるようにしている。例えば、警報による注意の再喚起が敬遠される場合、ハイライト表示のみに頼らざるを得ない。今、地点Aにおいて警告装置 b の方向を向い

て携帯電話を使用する通話者がいたとすると、発信する電波2を感知した警告装置 a では通話者に使用禁止の注意を再喚起することはできない。ところが、警告装置 a と警告装置 b とが結線されているため、警告装置 a だけでなく、同時に警告装置 b が禁止マーク3を点灯表示する(図4参照)ことで、通話者に注意を再喚起できるのである。同様に、地点Bに立つ通話者は、コーナーに阻まれて警告装置 b の点灯表示を見ることはできないが、警告装置 b と結ばれた警告装置 c が禁止マークを点灯表示10 することにより、使用禁止の注意が再喚起されることになる。

【0018】コンピュータ20へは、各警告装置 a, b, c の作動信号を個別に入力し、各地点での携帯電話の使用 頻度を測ることもできるが、本例では、すべての作動信号をまとめてコンピュータに入力し、警告装置 a, b, c を設置した範囲全域における携帯電話の使用頻度を集計できるようにしている。入力端子19(図 1 参照)による警告装置 a, b, c の相互接続は、図 9 のように有線による方式のほか、無線による方式でもよく、例えば、電話回線を介してより遠隔な場所に配した多数の警告装置の作動信号を集計できるようにしてもよい。このように、作動信号の入出力端子は、複数の警告装置における互いの 死角を補完しあう役割のほか、携帯電話の使用頻度を観測する機能を付加するのである。

[0019]

30

【発明の効果】本発明の電波感知警告装置は、まず通常の警告等を促す標識又は看板として、携帯電話や無線機等の使用禁止又は制限を通知し、次に感知対象となる電波を感知すると直ちに警告等を点灯表示したり、又は警報を発することで、通話者の視覚又は聴覚に訴えて、改めて注意を再喚起するという2段構えの手段により、より確実な携帯電話や無線機等の使用禁止又は制限を実現する。

【0020】無線機等の規制に見られるように、携帯電話の使用禁止についても法的又は技術的な手段で対策を講じることもできるが、現実の場面では、携帯電話の使用を控えてもらえば済む場合が多い。こうした現状を踏まえ、個々の通話者にその都度注意を与えることが困難な状況において、本発明の警告装置は、正確又は確実な携帯電話の使用を監視し、人に代わって使用禁止又は制限の注意を喚起して、通話者のモラルやエチケットを向上させるのである。

【0021】また、警告装置に備えた作動信号の入出力端子は、警告装置間の相互接続を実現し、例えば広域空間に配置した複数の警告装置を一体のものと使用できるようにして、通話者が警告等又は警報等に気付かない事態を回避し、本発明の目的である注意の再喚起をより実効的にする。例えば、一定の空間を有し、多数の人が存在するようなパチンコ店において、パチンコ台の誤作動を誘引するような携帯電話や無線機等の使用に対して、

通話者を特定せずともその都度注意を促せるようになる。また、注意を促すだけでなく、類型的な携帯電話の使用頻度を調査して、新たな中継局又は警告装置の設置場所の選定や頻度に合わせた表示内容の決定に寄与する資料を提供できるのである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の電波感知警告装置のブロック図である。

【図2】警告装置の一例を示す正面図である。

【図3】同警告装置の内部構成を示す一部破断分解斜視 図である。

【図4】使用禁止マークをハイライト表示している状態を表した図2相当図である。

【図5】別例の使用禁止マークの×字のみを点灯表示した電波感知警告装置の正面図である。

【図6】別例の使用禁止マークの×字、○枠を点灯表示し、警報を発している状態を表した図5相当図である。

【図7】上記例の電波感知警告装置を壁に設置した状態を表した斜視図である。

【図8】警告装置にスタンドを取り付けた状態を表した斜視図である。

【図9】スタンド付警告装置を相互に結線して設置した状態を表した斜視図である。

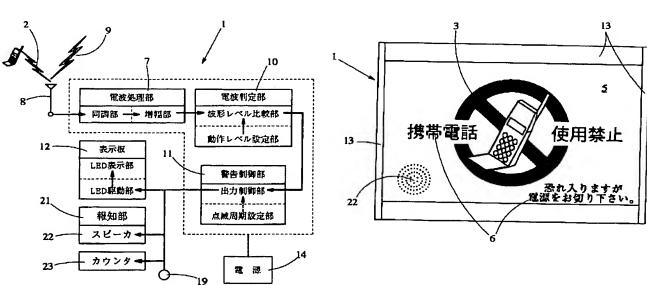
【符号の説明】

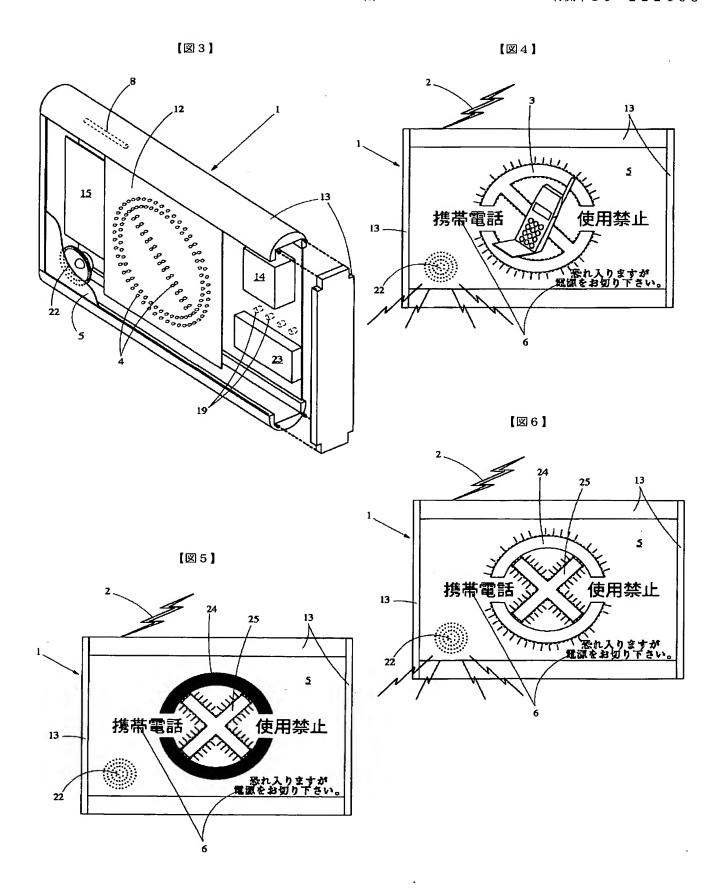
- 1 電波感知警告装置
- 2 携帯電話の電波

- 3 使用禁止マーク
- 4 LED案子
- 5 パネル面
- 6 警告文句
- 7 電波処理部
- 8 内蔵アンテナ
- 9 各種電波
- 10 電波判定部
- 11 警告制御部
- 10 12 表示板
 - 13 枠部材
 - 14 電源
 - 15 回路基盤
 - 16 壁
 - 17 スタンド
 - 18 別室
 - 19 入出力端子
 - 20 コンピュータ
 - 21 報知部
- 20 22 スピーカ
 - 23 カウンタ
 - 24 別例の使用禁止マークの〇枠
 - 25 別例の使用禁止マークの×字
 - a スタンド付警告装置
 - b スタンド付警告装置
 - c スタンド付警告装置

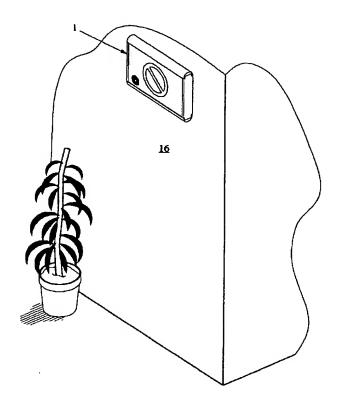
【図1】



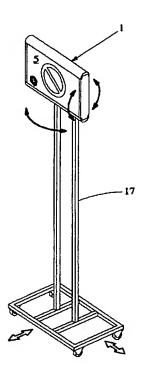








【図8】



【図9】

